

外国人労働者、 企業の 15.1%が採用拡大 の意向

課題は「教育・コミュニケーション」が突出
円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要

北海道・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査
(2025 年 8 月)



本件照会先

松田 尚也（調査担当）
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933（直通）
info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

今回の調査によると、現在、外国人を「雇用している」北海道内企業は 14.9%となり、前回調査（2024 年 2 月）から 0.5 ポイント上昇、採用拡大の意向がある企業は 15.1%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」「コミュニケーション」が依然として高い。外国人労働者の受け入れを進めるうえでは、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内 1,104 社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回 2024 年 2 月に実施し、今回で 2 回目。

調査期間：2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日（インターネット調査）

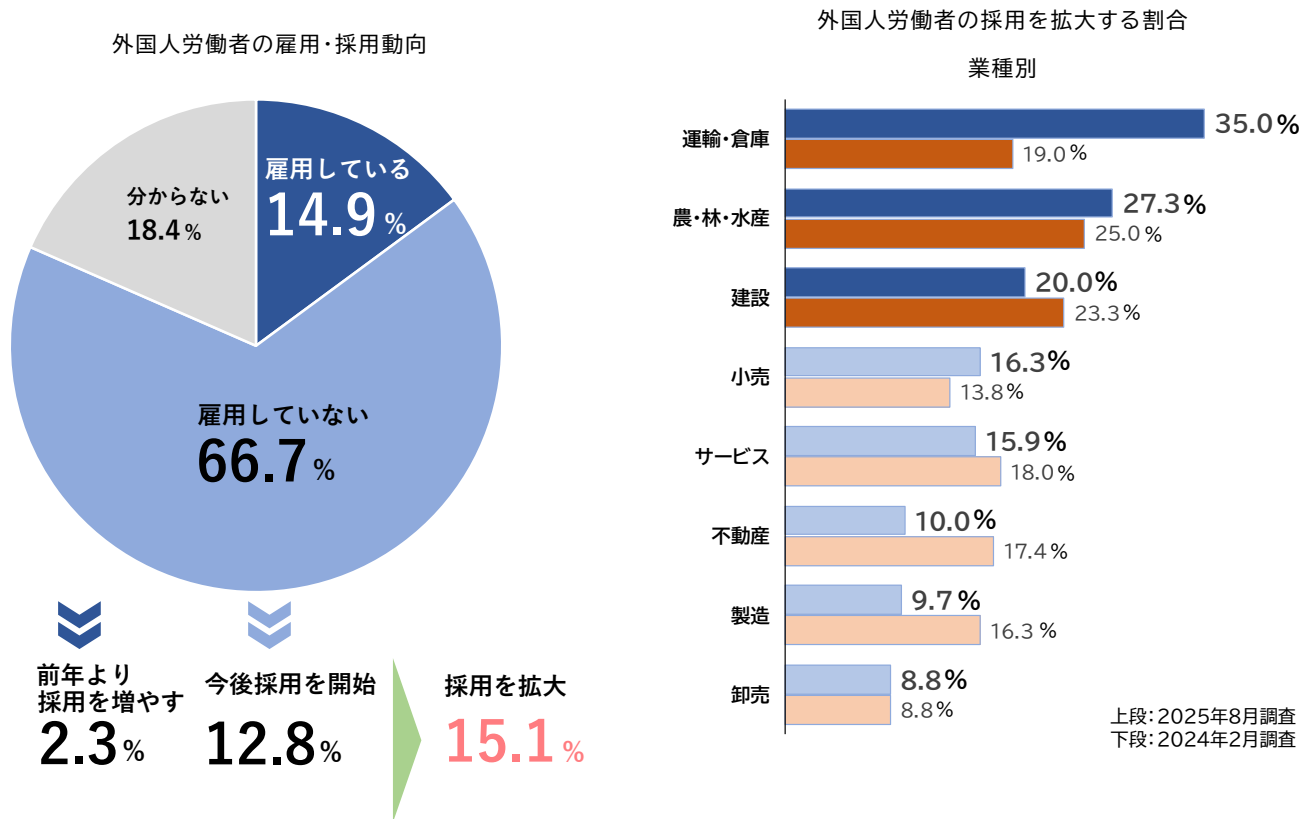
調査対象：道内 1,104 社、有効回答企業数は 477 社（回答率 43.2%）

外国人を雇用している企業は 14.9% 「運輸・倉庫」「農・林・水産」などで採用拡大の傾向

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」道内企業は 14.9%となり、前回調査（2024 年 2 月）から 0.5 ポイント増加した。一方で、現在「雇用していない」企業は 66.7%（前回比 0.8 ポイント減）となった。

また、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査から 2.2 ポイント低下し、2.3%にとどまった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は 12.8%（前回比 0.9 ポイント増）だった。両者の合計 15.1%（同 1.3 ポイント減）の企業が外国人労働者を採用開始・拡大する意向があることが分かった。

外国人労働者の雇用・採用動向



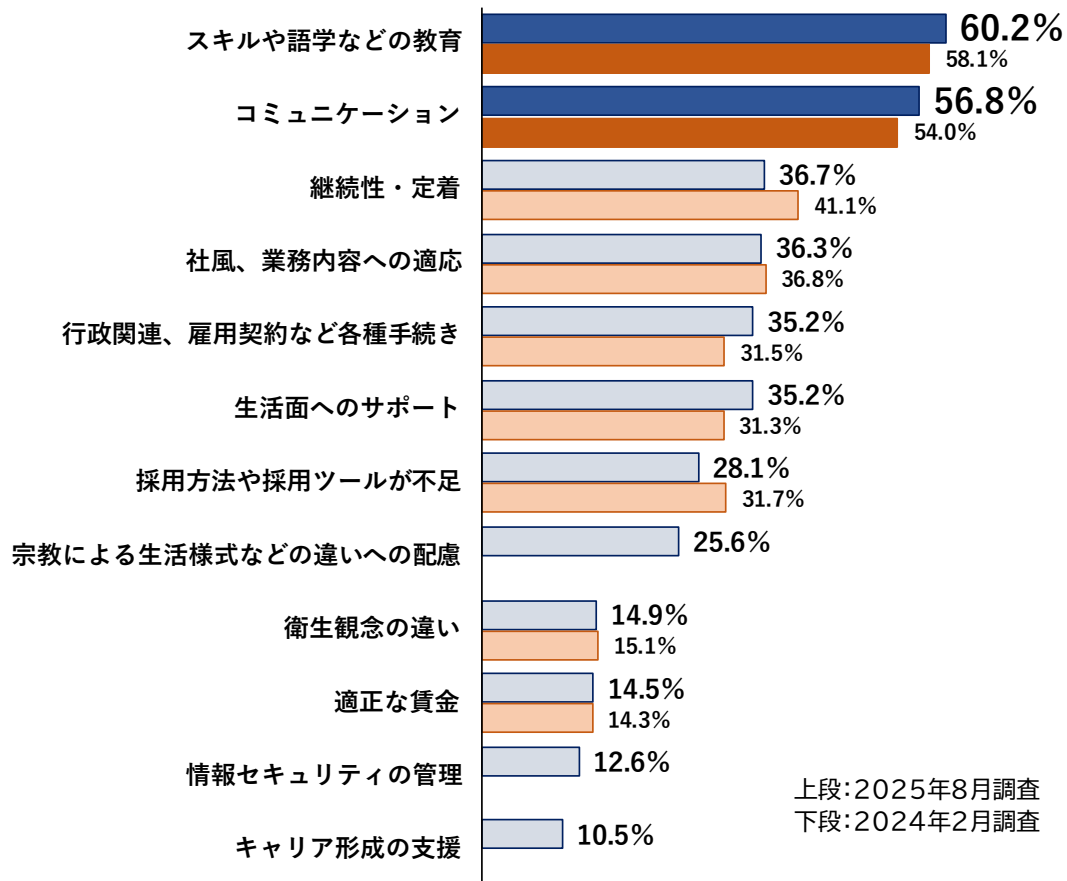
業種別の外国人労働者の採用の拡大については、「運輸・倉庫」が 35.0%（前回比 16.0 ポイント増）でトップとなり、次いで「農・林・水産」（27.3%、同 2.3 ポイント増）、「建設」（20.0%、同 3.3 ポイント減）が続いた。

前回調査と比較すると、外国人労働者の採用拡大の割合は「運輸・倉庫」「農・林・水産」「小売」の3業種が上昇し、「建設」「サービス」「不動産」「製造」の4業種が低下した。また、「卸売」は横ばいとなった。

外国人雇用の課題、「教育・コミュニケーション」が突出

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「スキルや語学などの教育」(60.2%、前回比2.1ポイント増)と「コミュニケーション」(56.8%、同2.8ポイント増)が50%を上回り、前回調査に引き続き突出して高かった。企業からは、「業界としてコミュニケーションは必須であるが、外国人を雇用し教育・研修するコストを考えると、積極的に取り組めない」(放送業)といった声が聞かれた。

外国人労働者の雇用・採用における課題

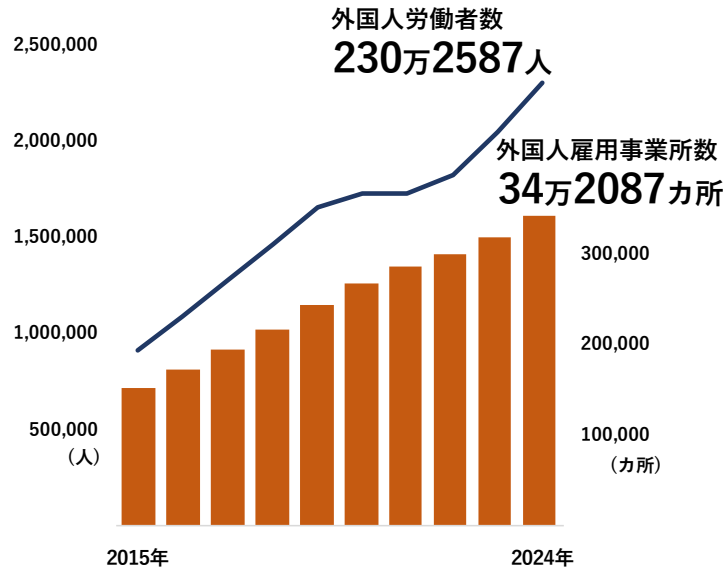


まとめ

本調査の結果、外国人労働者の採用を拡大する意向のある道内企業は15.1%だった。とりわけ、2024年9月に特定技能の分野に自動車運送業が指定されたことにともない、運送業において外国人の採用拡大への意向が高まっている。これらの業種で人手不足が高止まりしている現状を踏まえると、特に外国人労働者を雇用するニーズは強まると予想される。

また、外国人労働者の雇用・採用において「スキルや語学などの教育」「コミュニケーション」が大きな課題となっている。今後も外国人労働者は増加していくとみられるが、個々の企業で具体的な解決策を講じるには限界もあるなかで、外国人労働者の受け入れを推進する公的機関が主導する形で、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

<参考> 外国人労働者・雇用事業所の推移(全国)



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について(各年10月)」

<参考> 企業からの声

主な企業からの声	業種 51 分類
○ 旅客運送業なので、乗務員として採用を検討中。コミュニケーションが取れるのであれば、積極的に採用したい	運輸・倉庫
○ 数年の研修名目ではなく、長く働いてもらえる制度があれば雇用を検討したい	その他製造業
○ 会社外での活動・生活をサポートできるか心配	自動車・同部品小売業
○ 自社独自の雇用は難しいが、協力会社や親会社を経由して派遣してもらえると助かる	建設
○ 販売にあたっては説明が必要な商品を取り扱っているので、外国人の社員ではいまのところ困難	繊維・繊維製品・服飾品卸売業
○ 日本のルールを理解できる、日本語でコミュニケーションが取れる人材なら良いと思う。試験・資格制度はあってしかるべき	専門商品小売
○ 電気工事においては資格取得が必須であり、技術者として育成に時間がかかると予想される	建設